

平成18年2月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月10日

上場会社名 株式会社 ベスト電器 (コード番号：8175 東証第1部・福証)
 (URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 有 蘭 憲 一
 問合せ先責任者 役職・氏名 執行役員総務部長 浜 辺 雄 治 TEL：(092)643-6828

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準につきましては、簡便法によっております。
 その他金額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結 (新規) 2社 (株)ベストオール電化プラザ、(株)遊mix)

2. 平成18年2月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年3月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期第3四半期	263,229	(101.8)	1,398	(-)	1,714	(-)	1,040	(-)
17年2月期第3四半期	258,494	(-)	240	(-)	478	(-)	558	(-)
(参考)17年2月期通期	357,944	(0.8)	555	(84.4)	562	(85.3)	10,722	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年2月期第3四半期	8 49	7 64
17年2月期第3四半期	4 61	-
(参考)17年2月期通期	88 43	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のわが国経済は、輸出、生産など一部に弱いながらも動きがあり、企業収益の改善や設備投資の増加から緩やかな回復基調にある一方、原油価格の高騰や中国向け輸出の伸び悩みなど、景気の先行きについては楽観視できない状況が続いております。また、個人消費につきましては、底堅さは見られるものの厳しい状況で推移しています。

このような状況の中、商品面では、デジタル放送の開始に後押しされ、薄型テレビが好調に推移し、また、インフルエンザの影響を反映して加湿器、エアコン、空気清浄機が大きく伸びました。一方、パソコンは台数が伸びたものの単価ダウンとなり、冷蔵庫、洗濯機なども低調に推移しました。

期間中の店舗展開につきましては、関西地区および福岡県下を中心に精華台店、New香椎店など34店(内フランチャイズ店7店)の出店を行う一方、不採算店舗の48店(内フランチャイズ店10店)を閉鎖いたしました。この結果、平成17年11月末の店舗数は591店(連結会社直営店269店(海外32店含む)、フランチャイズ322店)となりました。

また、期間中に(株)ベストオール電化プラザと(株)遊mixの連結子会社2社を設立し事業の拡大を図っております。

営業面では、家電小売業は海外事業が好調に推移したこと、前連結会計年度に実施した減損処理による経費削減の効果などにより業績の回復がみられました。また、サービス事業は夏場のエアコンが好調だったこともあり利益の改善が進みました。

以上の結果、当社グループの第3四半期における売上高は2,632億29百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は13億98百万円(前年同期 2億40百万円)、経常利益は17億14百万円(前年同期 4億78百万円)および四半期純利益は10億40百万円(前年同期 5億58百万円)となり、概ね当初予想通りに推移いたしました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期第3四半期	207,656	81,406	39.2	567 80
17年2月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年2月期通期	187,678	71,672	38.2	591 20

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期第3四半期	4,682	8,246	2,872	8,645
17年2月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年2月期通期	3,985	4,676	344	9,200

(注) 四半期財政状態は当該四半期から作成、開示を行っているため、前年同四半期実績につきましては記載しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における財政状態につきましては、総資産は2,076億56百万円（前連結会計年度末1,876億78百万円）、負債の部合計は1,254億62百万円（前連結会計年度末1,157億96百万円）および資本の部合計は814億6百万円（前連結会計年度末716億72百万円）となりました。

また、当第3四半期における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ5億55百万円減少し、当第3四半期末残高は86億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は46億82百万円となりました。これは主に仕入債務の増加115億92百万円、減価償却費24億79百万円などによります。資金の減少はたな卸資産の増加60億46百万円、売上債権の増加33億39百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は82億46百万円となりました。これは主に当期新規出店等の固定資産の取得44億98百万円、投資有価証券の取得31億83百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は28億72百万円となりました。これは主に社債の発行収入99億76百万円に対し償還70億円、長期借入金の調達22億円に対し返済57億52百万円、短期借入金の増加48億87百万円、また配当金の支払18億17百万円などによります。

3. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	365,000	4,800	2,300	16 04

[業績予想について]

今後のわが国経済は、これまで消費を押し上げてきたデジタル家電品を中心に、個人消費は緩やかに改善して行くものと考えられます。そのような中、家電販売業界におきましては、熾烈な販売競争が展開されており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま。

第3四半期以降（平成17年12月1日～平成18年2月28日）の新規出店につきましては計画を致しておりません。

当社グループにおける当該四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、業績予想に修正はありません。

[業績予想に関する定性的情報]

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	(参考) 平成17年2月期
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	100,808	88,279
現 金 及 び 預 金	8,668	9,211
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,599	23,876
た な 卸 資 産	54,445	47,246
そ の 他 の 流 動 資 産	10,203	8,013
貸 倒 引 当 金	108	69
固 定 資 産	106,817	99,371
有 形 固 定 資 産	73,225	70,799
建 物 及 び 構 築 物	38,937	37,518
土 地	28,593	29,003
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,694	4,277
無 形 固 定 資 産	646	641
投 資 そ の 他 の 資 産	32,944	27,930
差 入 保 証 金	16,229	15,914
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	17,106	12,464
貸 倒 引 当 金	390	447
繰 延 資 産	30	27
資 産 合 計	207,656	187,678
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	90,662	77,697
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	39,013	26,146
短 期 借 入 金	32,749	26,871
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	6,062	5,857
一 年 内 償 還 社 債	-	7,000
未 払 法 人 税 等	597	746
賞 与 引 当 金	1,150	578
ポ イ ン ト 引 当 金	1,445	2,272
そ の 他 の 流 動 負 債	9,644	8,225
固 定 負 債	34,799	38,098
社 債	6,000	6,000
転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	11,955	11,500
長 期 借 入 金	11,254	15,001
退 職 給 付 引 当 金	1,795	1,463
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203	191
そ の 他 の 固 定 負 債	3,591	3,941
負 債 合 計	125,462	115,796
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	787	208
(資 本 の 部)		
資 本 金	25,729	20,946
資 本 剰 余 金	41,766	37,004
利 益 剰 余 金	16,881	17,659
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,057	114
為 替 換 算 調 整 勘 定	79	116
自 己 株 式	3,948	3,935
資 本 合 計	81,406	71,672
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	207,656	187,678

2. (要約) 四半期連結損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	(参考) 平成17年2月期
売上高	263,229	357,944
売上原価	207,247	280,604
売上総利益	55,982	77,340
販売費及び一般管理費	54,584	76,785
営業利益	1,398	555
営業外収益	1,630	2,005
受取利息	92	57
受取配当金	34	42
受取家賃	327	430
販促協力金等	212	541
その他の営業外収益	963	933
営業外費用	1,314	1,998
支払利息	787	1,242
閉鎖店舗賃借料	202	-
その他の営業外費用	324	755
経常利益	1,714	562
特別利益	459	812
固定資産売却益	83	2
投資有価証券売却益	375	810
特別損失	1,183	14,152
固定資産除却損	485	1,308
減損損失	309	11,893
投資有価証券評価損	-	67
貸倒引当金繰入額	70	378
販売用不動産評価損	-	383
商品評価損	187	-
印紙税過怠税	-	72
その他の特別損失	130	49
税金等調整前四半期純利益	990	-
税金等調整前当期純損失	-	12,777
法人税、住民税及び事業税	684	1,050
法人税等調整額	765	3,136
少数株主利益	32	31
四半期純利益	1,040	-
当期純損失	-	10,722

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	(参考) 平成17年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期純利益又は当期純損失()	990	12,777
2. 減価償却費	2,479	3,793
3. 減損損失	309	11,893
4. 賞与引当金の増減額(減少:)	569	71
5. ポイント値引引当金の増減額(減少:)	-	1,257
6. ポイント引当金の増減額(減少:)	846	2,272
7. 支払利息	787	1,242
8. 固定資産除却損	485	1,308
9. 売上債権の増減額(増加:)	3,339	1,501
10. たな卸資産の増減額(増加:)	6,046	3,030
11. 仕入債務の増減額(減少:)	11,592	189
12. 未払消費税等の増減額(減少:)	680	376
13. その他	129	1,032
小 計	6,433	5,720
14. 利息の支払額	859	1,166
15. 法人税等の支払額	1,021	662
16. その他	129	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682	3,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産取得による支出	4,498	5,533
2. 投資有価証券の取得による支出	3,183	912
3. 投資有価証券の売却による収入	861	2,989
4. 長期貸付金の貸付による支出	2,332	1,345
5. 長期貸付金の回収による収入	1,482	139
6. 敷金保証金の差入による支出	1,338	651
7. 敷金保証金の返還による収入	980	927
8. その他	218	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,246	4,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	4,887	8,261
2. 長期借入金の借入による収入	2,200	18,400
3. 長期借入金の返済による支出	5,752	9,480
4. 社債発行による収入	9,976	-
5. 社債償還による支出	7,000	15,000
6. 配当金の支払額	1,817	1,817
7. その他	378	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,872	344
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	555	348
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	9,549
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,645	9,200

4. 四半期セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期(平成18年2月期第3四半期末)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

	家電小 売	家電卸 売	クレ ジット	サー ビス	その 他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	220,216	34,686	2,249	4,249	1,827	263,229	-	263,229
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	23,616	69	7,542	3,388	34,616	(34,616)	-
計	220,217	58,302	2,319	11,791	5,215	297,845	(34,616)	263,229
営 業 費 用	219,180	56,856	1,505	11,625	5,165	294,334	(32,503)	261,831
営 業 利 益	1,036	1,445	813	165	50	3,511	(2,113)	1,398

(参考)平成17年2月期

単位: 百万円(百万円未満切捨)

	家電小 売	家電卸 売	クレ ジット	サー ビス	その 他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	297,452	51,144	2,957	4,951	1,439	357,944	-	357,944
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	42,324	85	9,050	4,204	55,665	(55,665)	-
計	297,452	93,469	3,043	14,001	5,643	413,610	(55,665)	357,944
営 業 費 用	297,665	91,131	1,959	14,063	5,741	410,561	(53,171)	357,389
営業利益(は営業損失)	213	2,338	1,084	62	97	3,049	(2,494)	555

(注)1.事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) そ の 他……人材派遣業および建築工事の請負業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、四半期連結財務情報作成会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当四半期 2,285百万円

平成17年2月期 2,693百万円